

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	文化人権推進課担当課長 高橋 謙司	
経企-23	実施事業	川喜多映画記念館等管理運営事業 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	文化人権推進課
	まち・ひと・しごと		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	文化	施策の方針	文化活動の支援・推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。
効果	訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・指定管理者による川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
事業の対象者数	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	事業の対象者数	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	27,125人		27,382人			81,150世帯	
運営資源状況	決算値(千円)	36,591	36,231		当初予算(千円)	36,235	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	4	3		その他	3	
	一般財源	36,587	36,228		一般財源	36,232	
	人員配置数	0.7	0.7		人員配置数	0.7	
事業経費運営	人件費(千円)	5,318	5,297		人件費(千円)	5,564	
	総事業費(千円)	41,909	41,528		総事業費(千円)	41,799	
	市民1人当りの経費(円)	236	235		市民1人当りの経費(円)	237	
	対象者1人当りの経費(円)	1,545	1,517		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 市民団体(不特定)
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	事業へ統合	
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 引き続き、指定管理者と連携しながら効率的な管理運営と施設の適切な維持管理を行っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	効率性については、委託料削減の可能性があるため、「事業費の削減余地」は「ある」とした。 川喜多映画記念館は全国的に見ても数少ない映画文化の発信拠点である。また、旧和辻邸は景観重要建造物に指定されている。平成24年度以降の来館者数は増加傾向にあり、平成28年度は平成27年度に記録した過去最高来館者数を更新しているため、有効性については、「事業の成果は概ね出ているが、更なる努力が必要」とした。 市民等が企画段階から参加する事業を各年度実施し、市民団体等との協働に努めている。 引き続き、映画文化発信拠点として更なる事業の充実を図り、より多くの市民の方に利用してもらえるよう努めていく。	

